

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	18,601	流 動 負 債	10,526
現 金 及 び 預 金	114	買 掛 金	2,164
受 取 手 形	1	1 年 内 返 済 予 定 の 関 係 会 社 長 期 借 入 金	3,500
電 子 記 録 債 権	526	未 払 金	1,590
売 掛 金	3,952	未 払 費 用	158
製 品	2,033	未 払 法 人 税 等	939
商 品	335	契 約 負 債	315
原 材 料	236	預 り 金	32
仕 掛 品	3,581	賞 与 引 当 金	1,120
貯 蔵 品	3	役 員 賞 与 引 当 金	138
前 渡 金	750	株 式 報 酬 引 当 金	113
前 払 費 用	129	株 式 給 付 引 当 金	56
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	6,493	そ の 他	395
そ の 他	455		
貸 倒 引 当 金	△11		
固 定 資 産	31,175	固 定 負 債	6,333
有 形 固 定 資 産	1,571	関 係 会 社 長 期 借 入 金	6,000
アミューズメント施設・機器	1,244	預 り 保 証 金	96
建 設 仮 勘 定	22	資 産 除 去 債 務	237
そ の 他	304		
無 形 固 定 資 産	375		
ソ フ ト ウ ェ ア	375	負 債 合 計	16,859
投資その他の資産	29,228	(純資産の部)	
関 係 会 社 株 式	25,995	株 主 資 本	32,917
関 係 会 社 出 資 金	0	資 本 金	100
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,050	利 益 剰 余 金	32,817
差 入 保 証 金	481	そ の 他 利 益 剰 余 金	32,817
長 期 前 払 費 用	64	繰 越 利 益 剰 余 金	32,817
前 払 年 金 費 用	475		
繰 延 税 金 資 産	1,160		
破 産 更 生 債 権 等	0		
貸 倒 引 当 金	△0		
		純 資 産 合 計	32,917
資 産 合 計	49,777	負債及び純資産合計	49,777

個別注記表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等・・・・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

主として移動平均法による原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・定率法

ただし、建物附属設備の一部については、定額法によっております。

主な耐用年数 アミューズメント施設・機器・・・3～5年

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア

研究開発用・・・・・・・・・・・・・3年

その他・・・・・・・・・・・・・5年

(3) 長期前払費用・・・・・・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 株式報酬引当金

取締役に対する業績条件付株式報酬の支給に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

(5) 株式給付引当金

従業員への当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度における発生見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合は、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による按分額を費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) アミューズメント機器の販売における収益

当社が開発製造したアミューズメント機器の販売における収益は、製品を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、機器本体及び機器が設置された多数の施設をネットワークで結びユーザーのプレー料金を顧客（施設運営者）とシェアするサービスなどの提供を行っておりますが、これらのサービスはユーザーがプレーした時点で履行義務が充足されるため、この時点で収益を認識しております。

(2) アミューズメント施設運営支援及び経営管理にかかる業務受託収益

当社が受託したアミューズメント施設運営支援及び経営管理にかかる収益は、役務の提供に伴い履行義務を充足したと判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

社内権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	16,458,701円04銭
1株当たり当期純利益	89,435円54銭

当期純利益額

178 百万円